



# 子ども・子育て支援法に基づく 特定事業に関する進捗状況

( 幼児期の学校教育・保育、  
地域子ども・子育て支援事業総括表 )

プラン89～115頁

(1) 現状

①事業の概要

(ア) 幼児期の学校教育・保育を提供する施設や事業

区分	施設、事業	利用者の認定区分	本市での実施の有無
特定教育・保育施設	認定こども園	主に1号、2号、3号	有
	幼稚園	主に1号	平成28年度から有
	保育所	主に2号、3号	有
特定地域型保育事業	小規模保育	主に3号	有
	家庭的保育		有
	事業所内保育		無
	居宅訪問型保育		無
企業主導型保育所		2号、3号ほか	平成29年度から有

(イ) アのほか従来の制度に基づく幼稚園（以下「幼稚園（私学助成）」と記載）や、従業員のみを対象とする事業所内保育所などで教育・保育を提供している。

(ウ) 幼児期の学校教育・保育の利用者認定区分

区分	年齢	保育の必要性	概要
1号	3歳以上	無	主に教育利用
2号	3歳以上	有	主に保育利用
3号	0歳から2歳	有	主に保育利用

②教育・保育施設等実施状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減 (H30-H29)		令和元年度 (参考)	
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員
認定こども園 (新制度)	3か所	416人	7か所	1,110人	11か所	1,676人	15か所	2,220人	4か所	544人	21か所	3,007人
幼稚園 (新制度)	0か所	0人	3か所	215人	6か所	395人	8か所	644人	2か所	249人	11か所	1,204人
保育所 (新制度)	40か所	3,507人	40か所	3,461人	38か所	3,260人	38か所	3,311人	0か所	51人	37か所	3,029人
地域型保育事業 (新制度)	11か所	69人	11か所	53人	11か所	53人	15か所	80人	4か所	27人	15か所	96人
新制度計	54か所	3,992人	61か所	4,839人	66か所	5,384人	76か所	6,255人	10か所	871人	84か所	7,336人
幼稚園 (私学助成)	38か所	7,600人	32か所	6,611人	27か所	6,000人	21か所	4,810人	△ 6か所 △ 1,190人	14か所	3,500人	
企業主導型保育事業							5か所	99人			8か所	154人

※施設数等は各年度当初の数値

※幼稚園（私学助成）の定員は認可定員（以下同様）

③入所児童等の状況

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・私学助成 (教育利用)	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・私学助成 (教育利用)	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・私学助成 (教育利用)	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・私学助成 (教育利用)
入所児童数 (ア)	1,653人	2,333人	3,986人	6,215人	1,677人	2,444人	4,121人	6,002人	1,715人	2,439人	4,154人	5,737人	1,748人	2,451人	4,199人	5,526人
保留、待機児童数 (イ)	119人	19人	138人		116人	22人	138人		117人	12人	129人		125人	22人	147人	
ア+イ	1,772人	2,352人	4,124人	6,215人	1,793人	2,466人	4,259人	6,002人	1,832人	2,451人	4,283人	5,737人	1,873人	2,473人	4,346人	5,526人

※人数は4月1日時点の数値（教育・保育施設及び地域型保育事業への申込み数値）

区分	増減 (H30-H29)			
	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・ 私学助成 (教育利用)
入所児童数 (ア)	33人	12人	45人	△ 211人
保留、待機児童数 (イ)	8人	10人	18人	
ア+イ	41人	22人	63人	△ 211人

令和元年度 (参考)			
3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・ 私学助成 (教育利用)
1,795人	2,573人	4,368人	
184人	29人	213人	
1,979人	2,602人	4,581人	0人

④-1 保留、待機児童の状況 (地区別)

年度	区分	追浜・ 田浦	逸見・ 本庁	衣笠・ 西	大津・ 浦賀	久里浜・ 北下浦	計
平成27年度	保留児童数	34人	11人	17人	18人	37人	117人
	待機児童数	2人	2人	4人	4人	9人	21人
	計	36人	13人	21人	22人	46人	138人
平成28年度	保留児童数	25人	13人	28人	24人	29人	119人
	待機児童数	13人	0人	1人	1人	4人	19人
	計	38人	13人	29人	25人	33人	138人
平成29年度	保留児童数	20人	16人	30人	20人	31人	117人
	待機児童数	2人	0人	1人	2人	7人	12人
	計	22人	16人	31人	22人	38人	129人
平成30年度	保留児童数	20人	16人	29人	17人	28人	110人
	待機児童数	15人	5人	7人	2人	8人	37人
	計	35人	21人	36人	19人	36人	147人
増減 (H30-H29)	保留児童数	0人	0人	△ 1人	△ 3人	△ 3人	△ 7人
	待機児童数	13人	5人	6人	0人	1人	25人
	計	13人	5人	5人	△ 3人	△ 2人	18人
令和元年度 (参考)	保留児童数	19人	22人	35人	26人	41人	143人
	待機児童数	12人	10人	12人	12人	24人	70人
	計	31人	32人	47人	38人	65人	213人

④-2 保留、待機児童の状況 (年齢別)

年度	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	計
平成27年度	保留児童数	12人	57人	31人	15人	2人	117人
	待機児童数	0人	16人	3人	2人	0人	21人
	計	12人	73人	34人	17人	2人	138人
平成28年度	保留児童数	22人	49人	28人	15人	5人	119人
	待機児童数	1人	10人	6人	1人	1人	19人
	計	23人	59人	34人	16人	6人	138人
平成29年度	保留児童数	11人	68人	27人	6人	5人	117人
	待機児童数	0人	9人	2人	0人	1人	12人
	計	11人	77人	29人	6人	6人	129人
平成30年度	保留児童数	16人	47人	30人	12人	5人	110人
	待機児童数	8人	19人	5人	4人	1人	37人
	計	24人	66人	35人	16人	6人	147人
増減 (H30-H29)	保留児童数	5人	△ 21人	3人	6人	0人	△ 7人
	待機児童数	8人	10人	3人	4人	0人	25人
	計	13人	△ 11人	6人	10人	0人	18人
令和元年度 (参考)	保留児童数	13人	65人	39人	15人	11人	143人
	待機児童数	0人	60人	7人	3人	0人	70人
	計	13人	125人	46人	18人	11人	213人

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度							
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳	
量の見込み (a)	5,316人	1,000人	2,485人	1,392人	269人	5,095人	986人	2,440人	1,466人	292人	4,876人	968人	2,385人	1,518人	313人	
確保方策合計 (b)	7,699人	2,246人	1,231人	352人	7,274人	2,550人	1,462人	388人	6,985人	2,850人	1,832人	422人	7,233人	2,450人	1,340人	361人
特定教育・ 保育施設	99人	2,246人	1,190人	344人	1,989人	2,550人	1,373人	362人	3,065人	2,850人	1,744人	399人	(1,233人)	(2,450人)	(1,297人)	(351人)
確認を受け ない幼稚園	7,600人				5,285人				3,920人							
特定地域型 保育事業				(56人)	(13人)			(43人)	(10人)					(43人)	(10人)	
認可外 保育施設			(0人)	(0人)	(0人)			(0人)	(0人)				(0人)	(0人)	(0人)	
過不足 (c=b-a)	1,383人	△ 239人	△ 161人	83人	1,193人	110人	△ 4人	96人	1,141人	465人	314人	109人	(1,496人)	(△ 1人)	(△ 196人)	(65人)

(注1) 各欄下段は計画数値。( )は各年度実績値。(以下同じ)

(注2) (a)、(b)欄の上段【 】は乖離率(実績数値/経過数値)。(以下同じ)

区分	平成30年度				
	1号	2号		3号	
		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳
量の見込み (a)	4,677人	953人	2,340人	1,571人	331人
確保方策合計 (b)	6,591人	2,916人	1,941人	444人	
特定教育・ 保育施設	3,036人	2,916人	1,839人	411人	
確認を受け ない幼稚園	3,555人				
特定地域型 保育事業			(66人)	(14人)	
認可外 保育施設		(0人)	(0人)	(0人)	
過不足 (c=b-a)	961人	576人	370人	113人	

(注1) 各欄下段は計画数値。( )は各年度実績値。(以下同じ)

(注2) (a)、(b)欄の上段【 】は乖離率(実績数値/経過数値)。(以下同じ)

令和元年度(参考)	
主に 教育利用	主に 保育利用
5,501人	4,303人
6,505人	5,395人
2,950人	5,175人
3,555人	
	220人
	0人
1,004人	1,092人

(参考：教育利用、保育利用別集計)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	主に教育利用	主に保育利用	主に教育利用	主に保育利用	主に教育利用	主に保育利用
量の見込み (a)	【98.4%】 (6,215人) 6,316人	【99.5%】 (4,124人) 4,146人	【98.7%】 (6,002人) 6,081人	【101.5%】 (4,259人) 4,198人	【98.2%】 (5,737人) 5,844人	【101.6%】 (4,283人) 4,216人
確保方策合計 (b)	【100.0%】 (7,699人) 7,699人	【101.7%】 (3,893人) 3,829人	【101.5%】 (7,380人) 7,274人	【92.5%】 (4,070人) 4,400人	【103.6%】 (7,233人) 6,985人	【81.3%】 (4,151人) 5,104人
過不足 (c=b-a)	(1,484人) 1,383人	(△231人) △317人	(1,378人) 1,193人	(△189人) 202人	(1,496人) 1,141人	(△132人) 888人

区分	平成30年度	
	主に教育利用	主に保育利用
量の見込み (a)	【98.2%】 (5,526人) 5,630人	【102.5%】 (4,346人) 4,242人
確保方策合計 (b)	【102.2%】 (6,735人) 6,591人	【81.7%】 (4,330人) 5,301人
過不足 (c=b-a)	(1,209人) 961人	(△16人) 1,059人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	利用児童数+保留、待機児童数（各年度4月時点）
確保方策	平成26年度に実施した各事業者への意向調査結果を基に算出（数値は利用定員を記載）	教育・保育施設等の各年度利用定員数

②各数値の概要

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
量の見込み (ニーズ)	総数は、概ね計画に近い数値となったが、年齢や提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。(1・2歳児の保育利用では、実績が計画を6.7%上回り、提供区域では、追浜・田浦地区の保育利用が計画を約30%上回った)	総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。(追浜・田浦地区の保育利用が計画を約37%上回った)	総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。(追浜・田浦地区の保育利用が計画を約44%上回った)	総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。(追浜・田浦地区の保育利用が計画を約55%上回った)
確保方策 (利用定員)	概ね計画どおりの実績となった。	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。 (特に1・2歳は計画を約27%下回った)	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。 (特に1・2歳は計画を約29%下回った)
過不足	計画では「主に保育利用」において317人の不足と見込んでいたが、実績では231人の不足となった。(本庁・逸見区域以外で不足の状況)各施設等の協力により利用定員を上回る受入れ(定員緩和措置)を行っているため、保留児童と待機児童の合計が138人という結果になった。	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、確保方策を計画どおり進めることができなかったため、市全体で128人の不足となり、保留児童と待機児童が138人生じることとなった。	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、特に0～2歳児の確保方策が計画を大きく下回ったため、保留児童と待機児童が147人生じることとなった。	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、特に0～2歳児の確保方策が計画を大きく下回ったため、保留児童と待機児童が213人生じることとなった。

③事業の方向性

●保育認定子どものうち、3号認定子ども(0歳から2歳児)の量の見込みが高くなることが予想されるため、既存施設の定員拡充や認定こども園への移行を進めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎既存施設の定員拡充 ・保育所定員の拡充                   3か所 32人の定員増 ・認可外から小規模保育や保育所への移行 3か所 49人の定員増 ◎認定こども園への移行               3か所 25人の定員増 ◎家庭的保育事業、小規模保育事業の実施 10か所 50人の定員増	◎既存施設の定員拡充 ・保育所定員の拡充                   6か所 53人の定員増 ・認可外から保育所への移行       1か所 40人の定員増 ◎認定こども園への移行               3か所 107人の定員増 ◎家庭的保育事業の実施               1か所 3人の定員増 ◎小規模保育事業の認定こども園への移行ほか 3か所 ▲26人の定員減
平成29年度実績	平成30年度実績
◎既存施設の定員拡充 ・保育所定員の拡充                   3か所 35人の定員増 ・分園新規設置                       1か所 13人の定員増 ◎認定こども園への移行等             4か所 33人の定員増 ◎家庭的保育事業所の新規設置(年度途中) 2か所 6人の定員増	◎既存施設の定員拡充 ・保育所等定員の拡充等               10か所 62人の定員増 ◎認定こども園への移行               4か所 90人の定員増 ◎家庭的保育事業所の新規設置       1か所 3人の定員増 ◎小規模保育事業の新規実施           1か所 18人の定員増

●利用定員の適正化に努め、児童の処遇改善や施設運営の安定化を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎処遇改善等加算の拡充(3%程度)	◎処遇改善等加算の拡充(3%程度) (継続実施)
平成29年度実績	平成30年度実績
◎処遇改善等加算の拡充(3%程度) (継続実施) ◎処遇改善等加算の拡充(2%程度) ◎処遇改善等加算の拡充(技能・経験を積んだ保育士等)	◎処遇改善等加算の拡充(3%程度) (継続実施) ◎処遇改善等加算の拡充(2%程度) (継続実施) ◎処遇改善等加算の拡充(技能・経験を積んだ保育士等) (継続実施)



●確保方策の偏在や、大規模開発等により急激にニーズが増加する場合などには、区域を越えた認可を行うなどの調整を図ります。

●確保方策の中心である教育や、保育を支える職員の待遇改善や資質向上に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用 ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ	◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用（継続実施） ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ
平成29年度実績	平成30年度実績
◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用（継続実施） ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ	◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用（継続実施） ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ

●国の補助金等を活用した施設整備を行い、定員増や安全確保等に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
—	◎認定こども園 ・聖心桜が丘幼稚園（平成29年度幼保連携型認定こども園へ移行） ・聖佳幼稚園（平成29年度幼保連携型認定こども園へ移行） ・追浜幼稚園（現幼保連携型認定こども園：3号認定受入れのための整備） ◎保育所 ・衣笠保育園（平成29年度定員増） ・パンダ保育園（平成29年度分園開設） ・浦賀保育園（平成30年度定員増） ◎小規模保育事業 ・（仮称）ぎんのすず小規模保育所（平成29年へ繰越し）
平成29年度実績	平成30年度実績
◎認定こども園 ・ぎんのすず幼稚園（令和元年度幼保連携型認定こども園へ移行） ◎保育所 ・にじいろ保育園久里浜ポピー（平成30年度定員増） ◎小規模保育事業 ・（仮称）ぎんのすず小規模保育所（ぎんのすずおひさま園） （平成30年4月開設）	◎認定こども園 ・ぎんのすず幼稚園（令和元年度幼保連携型認定こども園へ移行） ◎保育所 ・長井婦人会保育園（令和2年度定員増）

### 事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎令和元年度に掲げた確保策の達成を目標とするが、適切なニーズの把握に努め、早期の待機児童の解消を図ります。

◎国に先駆けた幼稚園・保育園費用の無償化を段階的に進めます。

(1) 事業の概要

- ①計画策定時（平成25年度～平成26年度）での利用者支援事業は、子どもや保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供や、子育てについての相談を行う事業とされていた。
- ②平成27年度の国の予算において、母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談が行えるよう利用者支援事業（母子保健型）が追加された。

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み	【100.0%】 (5か所) 5か所	【100.0%】 (5か所) 5か所	【100.0%】 (5か所) 5か所	【100.0%】 (5か所) 5か所	5か所
確保方策	【-】 (1か所) 0か所	【200.0%】 (2か所) 1か所	【200.0%】 (2か所) 1か所	【200.0%】 (2か所) 1か所	5か所

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28～30年度実績
量の見込み	教育・保育提供区域（5区域）毎に1か所程度の必要と見込んだ	同左	同左
確保方策	認定こども園の移行にあわせ平成31年度末までに5か所を設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーター（1か所）を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーター（1か所）を設置</li> <li>・はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーター（1か所）を設置（継続実施）</li> <li>・はぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう担当職員を配置（継続実施）</li> </ul>

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。
確保方策	横須賀子ども未来プランの策定後に、国から利用者支援事業（母子保健型）が示され、本市でも事業を実施したため、確保方策が0か所から1か所となった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援事業（母子保健型）の実施（継続実施）</li> <li>・待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員を配置。（利用者支援事業（特定型））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援事業（母子保健型）の実施（継続実施）</li> <li>・待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員を配置。（利用者支援事業（特定型））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援事業（母子保健型）の実施（継続実施）</li> <li>・待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員を配置。（利用者支援事業（特定型））</li> </ul>



③事業の方向性

- はぐくみかん等公立施設を利用して必要な情報提供を行います。

平成27年度実績	平成28年度実績
<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健相談事業実績 延492件</li> </ul>	<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、引き続きはぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健相談事業実績 延738件</li> </ul> <p>◎待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員をはぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に配置。</p>
平成29年度実績	平成30年度実績
<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健相談事業実績 延695件</li> </ul> <p>◎待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員をはぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に配置。</p>	<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健相談事業実績 延531件</li> </ul> <p>◎待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員をはぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に配置。</p>

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。
- ◎令和元年7月から愛らんど追浜に利用者支援専門員を配置します。
- ◎利用者支援事業（母子保健型）については、引き続きこども健康課内に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

3. 地域子育て支援拠点事業

プラン102～103頁

(1) 事業の概要

- ①子育て中の親が気軽に集い、子育てについての不安や悩みを相談し、情報の提供を受けることのできる場を提供する事業。

②平成30年度実施状況

事業名	所在地	開設日	時間	従業員数	備考
愛らんどよこすか	日の出町	月～金	10時から16時	2人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター型</li> <li>・アドバイザー配置</li> </ul>
愛らんど追浜	追浜本町	月～日	10時～17時30分	2人	
愛らんどウエルシティ	西逸見町	月～金	9時～16時	2人	
愛らんど久里浜	久里浜	月～金	9時～16時	2人	
愛らんど西	長坂	月～金	9時～16時	2人	
愛らんど田浦	船越町	月～金	9時～16時	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康福祉センターに併設</li> <li>・親子サロン</li> </ul>

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み	【270.0%】 (13,798人日) 5,110人日	【255.3%】 (14,723人日) 5,766人日	【210.8%】 (13,331人日) 6,323人日	【298.5%】 (20,437人日) 6,847人日	7,366人日
確保方策	【33.3%】 (2か所) 6か所	【33.3%】 (2か所) 6か所	【33.3%】 (2か所) 6か所	【83.3%】 (5か所) 6か所	8か所

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～29年度実績	平成30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	平成27年度延利用人数	平成30年度延利用人数
確保方策	2か所のセンター型（愛らんどよこすかよこすか、愛らんど追浜）に加え、4か所の親子サロンをセンター型に変更し合計6か所とする	2か所のセンター型を実施（愛らんどよこすか、愛らんど追浜）	5か所のセンター型を実施（愛らんどよこすか、愛らんど追浜、愛らんどウェルシティ、愛らんど西、愛らんど久里浜）

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	5,110人日を計画として見込んだが、実績では13,798人日と大きく上回った。 (アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	5,766人日を計画として見込んだが、実績では14,723人日と大きく上回った。 (アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	6,323人日を計画として見込んだが、実績では13,331人日と大きく上回った。 (アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	6,847人日を計画として見込んだが、実績では20,437人日と大きく上回った。 (アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)
確保方策	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所（愛らんどウェルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西）をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。（親子サロン4か所は継続実施）	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所（愛らんどウェルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西）をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。（親子サロン4か所は継続実施）	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所（愛らんどウェルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西）をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。（親子サロン4か所は継続実施）	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所（愛らんどウェルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西）のうち愛らんど田浦を除きセンター型に移行したため、センター型5か所で事業実施。（親子サロン1か所は継続実施）

③事業の方向性

- 愛らんどよこすか、愛らんど追浜のほかセンター型機能を持つ事業所の拡充を図ります。

平成30年度実績
愛らんどウェルシティ、愛らんど久里浜、愛らんど西の3か所をセンター型へ移行

- センター型のほか認定こども園の子育て支援機能として地域子育て支援拠点事業の拡充を図ります。

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

(1) 事業の概要

- ①妊婦・産婦と赤ちゃんの健康を守るため、医療機関・助産所で行う健康診査費用の一部を補助する事業。
- ②本市では、平成21年度から妊婦1人当たり16回の妊婦健診の助成を行っている。
- ③産後うつ予防や新生児への虐待予防などを図るため、平成29年6月から産婦1人当たり2回の産婦健診の助成を行っている。

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	対象者数	【105.4%】 (2,982人) 2,830人	【100.9%】 (2,771人) 2,746人	【99.6%】 (2,657人) 2,668人	【95.6%】 (2,506人) 2,621人	2,571人
	健診延べ回数 (a)	【102.9%】 (34,464回) 33,500回	【95.9%】 (32,121回) 33,500回	【96.1%】 (32,186回) 33,500回	【87.2%】 (29,213回) 33,500回	33,500回
確保方策 健診延べ回数 (b)		【102.9%】 (34,464回) 33,500回	【95.9%】 (32,121回) 33,500回	【96.1%】 (32,186回) 33,500回	【87.2%】 (29,213回) 33,500回	33,500回
過不足 (c=b-a)		(0回) 0回	(0回) 0回	(0回) 0回	(0回) 0回	0回

(参考：産婦健診の状況)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	—	—	3,780人	2,516人
健診延べ回数	—	—	2,666回	3,170回

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	過去の実績により対象者数と健診延べ回数を推計	対象者数は各年度妊婦健診問診票配付者数。 健診延べ回数は各年度年間の延べ健診回数。
確保方策	量の見込みと同数	量の見込みと同数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。
確保方策	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。

③事業の方向性

●引き続き妊婦健診の助成を行い、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎受診件数 延34,464件 ◎公費負担額166,214,842円 ◎妊婦健診受診券交付数 2,982冊	◎受診件数 延32,121件 ◎公費負担額154,674,694 円 ◎妊婦健診受診券交付数2,771冊
平成29年度実績	平成30年度実績
◎受診件数 妊婦延32,186件、産婦延2,666件 ◎公費負担額 166,455,727円 ◎妊婦健診受診券交付数 妊婦2,657冊、産婦3,780冊	◎受診件数 妊婦延29,213件、産婦延3,170件 ◎公費負担額 154,757,679円 ◎妊婦健診受診券交付数 妊婦2,506冊、産婦2,516冊

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎産婦健診の助成についても継続的に事業を進めます。

5. 乳児家庭全戸訪問事業

プラン104頁

(1) 事業の概要

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	【102.7%】 (2,656人) 2,586人	【104.3%】 (2,609人) 2,502人	【101.3%】 (2,460人) 2,428人	【99.4%】 (2,345人) 2,359人	2,317人
確保方策 (b)	【102.7%】 (2,656人) 2,586人	【104.3%】 (2,609人) 2,502人	【101.3%】 (2,460人) 2,428人	【99.4%】 (2,345人) 2,359人	2,317人
過不足 (c=b-a)	(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	訪問対象家庭数	各年度訪問対象家庭数
確保方策	家庭訪問数	各年度家庭訪問数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	概ね計画どおりの実績となった。	計画を上回る利用実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。
確保方策	概ね計画どおりの実績となった。	計画を上回る利用実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。

③事業の方向性

●引き続き乳児家庭への家庭訪問事業を行い、育児不安の軽減を図ります。

平成27年度実績		平成28年度実績	
◎年間訪問実績	延5,907件	◎年間訪問実績	延5,716件
平成29年度実績		平成30年度実績	
◎年間訪問実績	延5,245件	◎年間訪問実績	延4,972件

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

6. 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

プラン105頁

(1) 事業の概要

- ・さまざまな原因で子育てが困難になっている家庭にヘルパーや助産師を派遣し、育児、家事の援助や育児に関する技術的指導を行うことにより、子育ての負担や環境の改善を図る事業。
- ・また、要保護児童の適切な保護や支援を行うために、子どもに関連する機関等で構成される「こども家庭地域対策ネットワーク会議」を開催する。

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	【60.0%】 (18人) 30人	【90.0%】 (27人) 30人	【117.2%】 (34人) 29人	【89.7%】 (26人) 29人	28人
確保方策 (b)	【60.0%】 (18人) 30人	【90.0%】 (27人) 30人	【117.2%】 (34人) 29人	【89.7%】 (26人) 29人	28人
過不足 (c=b-a)	(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	過去の実績により養育支援訪問家庭数を推計	平成27～30年度養育支援訪問家庭数
確保方策	量の見込みと同数	量の見込みと同数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を30人と推計したが、結果として利用実績が18人となった。	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を30人と推計したが、結果として利用実績が27人となった。	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を29人と推計したが、結果として利用実績が34人となった。	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を29人と推計したが、結果として利用実績が26人となった。
確保方策				

③事業の方向性

●引き続き養育支援が必要な家庭にヘルパーや助産師を派遣し、訪問援助を行うなど、子育ての負担軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎ヘルパー派遣17件（延138回）、 助産師派遣2件（延13回）、ケース会議39回	◎ヘルパー派遣23件（延244回）、 助産師派遣5件（延23回）、ケース会議59回
平成29年度実績	平成30年度実績
◎ヘルパー派遣28件（延266回）、 助産師派遣6件（延14回）、ケース会議72回	◎ヘルパー派遣22件（延243回）、 助産師派遣4件（延23回）、ケース会議56回

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

7. 子育て短期支援事業

プラン105頁

(1) 事業の概要

①保護者が病気や育児疲れ等により、子どもの養育が一時的に困難になった時に、児童養護施設等で子どもを預かる事業

②実施場所等

実施場所	しらかばベビーホーム（2歳未満）、しらかば子どもの家（2歳～18歳未満）
利用日数	1回の利用につき1泊2日から6泊7日以内
利用料金	2歳未満：1日当たり5,350円 2歳～18歳未満：1日当たり2,750円

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)	
量の見込み (a) 0～5歳児の延べ利用日数	【487.5%】 (78人日) 16人日	【306.3%】 (49人日) 16人日	【412.5%】 (66人日) 16人日	【126.7%】 (19人日) 15人日	15人日	
確保方策	0～5歳児の延べ 利用日数 (b)	【156.0%】 (78人日) 50人日	【98.0%】 (49人日) 50人日	【132.0%】 (66人日) 50人日	【38.0%】 (19人日) 50人日	50人日
	実施施設	【100.0%】 (2か所) 2か所	【100.0%】 (2か所) 2か所	【100.0%】 (2か所) 2か所	【100.0%】 (2か所) 2か所	2か所
過不足 (c=b-a)	(0人日) 34人日	(0人日) 34人日	(0人日) 34人日	(0人日) 35人日	35人日	



①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	過去の実績により延利用日数を推計（就学前児童）	各年度延利用児童数（就学前児童）
確保方策	事業実施施設の稼働実績から利用日数を推計	量の見込みと同数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	過去の実績から延べ利用日数を16人日と推計したが、結果として利用実績が78人日となった。	過去の実績から延べ利用日数を16人日と推計したが、結果として利用実績が49人日となった。	過去の実績から延べ利用日数を16人日と推計したが、結果として利用実績が66人日となった。	過去の実績から延べ利用日数を15人日と推計したが、結果として利用実績が19人日となった。
確保方策	量の見込みを確保することとした。	量の見込みを確保することとした。	量の見込みを確保することとした。	量の見込みを確保することとした。

③事業の方向性

- 引き続き事業を継続し、子育ての負担軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎利用児童数 28人（うち就学前児童25人） 利用日数（延べ数） 86日（うち就学前児童78日）	◎利用児童数 22人（うち就学前児童16人） 利用日数（延べ数） 75日（うち就学前児童49日）
平成29年度実績	平成30年度実績
◎利用児童数 31人（うち就学前児童16人） 利用日数（延べ数） 115日（うち就学前児童66日）	◎利用児童数 13人（うち就学前児童7人） 利用日数（延べ数） 37日（うち就学前児童19日）

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

8. ファミリー・サポート・センター事業（就学後）

プラン106頁

(1) 事業の概要

- ①保育施設等への送迎、開始時間前・帰宅後の子どもの預かり等、子育ての援助を受けたい人と援助したい人を結ぶ有償ボランティア制による会員組織事業。
- ②就学前の利用は、「9. 一時預かり事業」により掲載

③実施場所等

実施場所	日の出町
利用時間	6時から22時
利用料金	①月曜日から金曜日までの7時から19時：700円／1時間 ②①以外の時間：900円／1時間

④会員

よろしく会員	生後3か月から小学校3年生までのお子さんを預かってほしい方
おまかせ会員	お子さんを預かってくださる方
どっちも会員	上記の双方に登録された方

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	【9.0%】 (708人日) 7,866人日	【10.8%】 (830人日) 7,662人日	【15.1%】 (1,135人日) 7,495人日	【10.6%】 (774人日) 7,327人日	7,067人日
確保方策 (b)	【103.2%】 (111,650人日) 108,170人日	【105.1%】 (113,680人日) 108,170人日	【106.4%】 (115,130人日) 108,170人日	【108.0%】 (116,870人日) 108,170人日	108,170人日
過不足 (c=b-a)	(110,942人日) 100,304人日	(112,850人日) 100,508人日	(113,995人日) 100,675人日	(116,096人日) 100,843人日	101,103人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出(小学生)	年間延利用児童数(小学生)
確保方策	平成25年度でのおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出(小学生)	各年度でのおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出(小学生)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	7,866人日を計画として見込んだが、実績では708人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	7,662人日を計画として見込んだが、実績では830人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	7,495人日を計画として見込んだが、実績では1,135人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	7,327人日を計画として見込んだが、実績では774人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)
確保方策	会員数の増により計画を上回る実績となった。	会員数の増により計画を上回る実績となった。	会員数の増により計画を上回る実績となった。	会員数の増により計画を上回る実績となった。

③事業の方向性

●支援会員の募集を行い、会員数の充実を図ります。

平成27年度実績		平成28年度実績	
◎平成27年度会員数	2,740人	◎平成28年度会員数	2,986人
・おまかせ会員	583人	・おまかせ会員	599人
・よろしく会員	1,985人	・よろしく会員	2,202人
・どっちも会員	172人	・どっちも会員	185人
◎アドバイザー数	5人	◎アドバイザー数	5人
平成29年度実績		平成30年度実績	
◎平成29年度会員数	3,107人	◎平成30年度会員数	3,263人
・おまかせ会員	606人	・おまかせ会員	614人
・よろしく会員	2,312人	・よろしく会員	2,453人
・どっちも会員	189人	・どっちも会員	196人
◎アドバイザー数	5人	◎アドバイザー数	5人

●会員の資質向上のための研修会や、支援会員、依頼会員同士の交流会を行い、制度の活性化を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎おまかせ会員養成研修 2回開催	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回
平成29年度実績	平成30年度実績
◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回

※（参考）子育て支援員研修の実施状況（平成28年度）

平成28年度から子育て支援に必要な知識と経験を習得する「子育て支援員」を養成する研修を、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市の共同事業として実施しています。（平成28年度は8月から2月にかけて神奈川県全域で実施）

◎平成30年度子育て支援員研修の内容

コース名	研修の内容		研修時間等		平成30年度受講者数実績		受講者数累計	
			基本研修	専門研修	神奈川県全体	横須賀市	神奈川県全体	横須賀市
地域保育コース	地域型保育	小規模保育事業（保育従事者）	8科目・8時間	共通科目 11科目・14時間	758人	31人	2,082人	96人
		家庭的保育事業（家庭的保育補助者）						
		事業所内保育事業（保育従事者）						
	一時預かり事業（保育従事者）							
	ファミリー・サポート・センター事業（提供会員）							
地域子育て支援コース	利用者支援事業・基本型（専任職員）			事前学習8時間＋ 8科目・8時間＋ 見学実習1日間	264人	20人	813人	45人
	利用者支援事業・特定型（専任職員）			5科目・5.5時間				
	地域子育て支援拠点事業（専任職員）			6科目・6時間				
放課後児童コース	放課後児童クラブ（補助員）			6科目・9時間	152人	4人	387人	10人
社会的養護コース	乳児院・児童養護施設等（補助職員）			9科目・11時間	50人	0人	104人	9人

### 事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

## 9. 一時預かり事業

プラン107～109頁

### （1）事業の概要

#### ①一時預かり（在園児対象型）

幼稚園の在園児を対象として保護者の就労、冠婚葬祭、リフレッシュ等の場合に、幼稚園の標準的な開園時間外に一時的に子どもの保育を行う事業。

#### ②一時預かり（在園児対象型以外）

保護者の断続的、非定形就労や病気等の緊急時、冠婚葬祭、リフレッシュ等の場合に、教育・保育施設等で一時的に子どもの保育を行う事業。

③ファミリー・サポート・センター事業

「8. ファミリー・サポート・センター」の就学前児童の預かり

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	<b>【150.6%】</b> (76,520人日) 50,795人日	<b>【138.4%】</b> (74,696人日) 53,952人日	<b>【161.2%】</b> (90,664人日) 56,258人日	<b>【152.3%】</b> (88,660人日) 58,207人日	60,287人日
一時預かり (在園児対象型)	(71,064人日) 29,930人日	(68,671人日) 32,010人日	(84,859人日) 33,876人日	(82,677人日) 35,679人日	37,873人日
一時預かり (在園児対象型以外)	(5,456人日) 20,865人日	(6,025人日) 21,942人日	(5,805人日) 22,382人日	(5,983人日) 22,528人日	22,414人日
確保方策 (b)	<b>【124.1%】</b> (202,714人日) 163,390人日	<b>【107.7%】</b> (202,351人日) 187,970人日	<b>【107.5%】</b> (220,279人日) 204,836人日	<b>【101.7%】</b> (220,417人日) 216,639人日	223,833人日
一時預かり (在園児対象型)	(71,064人日) 29,930人日	(68,671人日) 32,010人日	(84,859人日) 33,876人日	(82,677人日) 35,679人日	37,873人日
一時預かり (在園児対象型以外)	(20,000人日) 25,000人日	(20,000人日) 47,500人日	(20,000人日) 62,500人日	(20,000人日) 72,500人日	77,500人日
ファミリー・サポート・センター	(111,650人日) 108,460人日	(113,680人日) 108,460人日	(115,420人日) 108,460人日	(117,740人日) 108,460人日	108,460人日
過不足 (c=b-a)	(126,194人日) 112,595人日	(127,655人日) 134,018人日	(129,615人日) 148,578人日	(131,757人日) 158,432人日	163,546人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	年間延利用児童数
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に実施した各施設への意向調査から算出</li> <li>ファミリー・サポート・センター分は平成25年度時点のおまかせ会員数から算出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数</li> <li>一時預かり（在園児対象型以外）は、事業実施か所数×定員</li> <li>ファミリー・サポート・センターは、おまかせ会員数と、どっちも会員数から算出（就学前）</li> </ul>

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。</li> <li>一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。</li> <li>一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。</li> <li>一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。</li> <li>一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。</li> </ul>
過不足	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。

③事業の方向性

●教育・保育施設等での実施か所数の充実に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎実施か所数 ・在園児対象型 37か所 ・預かり保育 36か所／38か所 ・幼稚園型一時預かり 1か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 7,076人 ・幼稚園型一時預かり 1,620人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 5,456人	◎実施か所数 ・在園児対象型 33か所 ・預かり保育 30か所／32か所 ・幼稚園型一時預かり 3か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 13,362人 ・幼稚園型一時預かり 7,337人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 6,025人
平成29年度実績	平成30年度実績
◎実施か所数 ・在園児対象型 38か所 ・預かり保育 27か所／27か所 ・幼稚園型一時預かり 8か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 20,585人 ・幼稚園型一時預かり 14,780人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 5,805人	◎実施か所数 ・在園児対象型 38か所 ・預かり保育 21か所／21か所 ・幼稚園型一時預かり 14か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 34,244人 ・幼稚園型一時預かり 27,261人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 5,983人

●一時預かり事業、ファミリー・サポート・センターの資質向上のための研修会等の実施を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎おまかせ会員養成研修 2回開催	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回
平成29年度実績	平成30年度実績
◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回



事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

10. 延長保育事業（時間外保育事業）

プラン110～111頁

(1) 事業の概要

就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、保育所等を利用している子どもについて、通常の利用時間以外に保育を実施する事業

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)		【85.5%】 (2,428人) 2,839人	【83.0%】 (2,383人) 2,870人	【79.5%】 (2,288人) 2,879人	【81.8%】 (2,367人) 2,895人	2,932人
確保 方策	人 (b)	【85.5%】 (2,428人) 2,839人	【83.0%】 (2,383人) 2,870人	【79.5%】 (2,288人) 2,879人	【81.8%】 (2,367人) 2,895人	2,932人
	か所	【100.0%】 (全施設) 全施設	【100.0%】 (全施設) 全施設	【100.0%】 (全施設) 全施設	【100.0%】 (全施設) 全施設	全施設
過不足 (c=b-a)		(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	(0人) 0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	各年度年間利用児童数
確保方策	全ての教育・保育所施設等で延長保育事業を実施することとし、量の見込み（ニーズ）に見合った確保方策とするよう算出	同左

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	2,839人を計画として見込んだが、実績では2,428人と下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	2,870人を計画として見込んだが、実績では2,383人と下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	2,879人を計画として見込んだが、実績では2,288人と下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	2,895人を計画として見込んだが、実績では2,367人と下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）
確保方策	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。（全54施設中54施設が実施）	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。（全61施設中61施設が実施）	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。（全62施設中62施設が実施）	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。（全68施設中68施設が実施）



③事業の方向性

●保育利用施設の全施設において、実施します。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎実施か所数 計54か所 認定こども園3か所、保育所40か所、家庭保育9か所、小規模保育2か所 ◎開所時間 11時間30分～14時間30分	◎実施か所数 計58か所 認定こども園7か所、保育所40か所、家庭保育10か所、小規模保育1か所 ◎開所時間 11時間～14時間30分
平成29年度実績	平成30年度実績
◎実施か所数 計62か所 認定こども園11か所、保育所38か所、家庭保育12か所、小規模保育1か所 ◎開所時間 11時間～14時間30分	◎実施か所数 計68か所 認定こども園15か所、保育所38か所、家庭保育13か所、小規模保育2か所 ◎開所時間 11時間～14時間30分

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

11. 病児・病後児保育事業

プラン112頁

(1) 事業の概要

①保護者の都合により一時的に家庭で保育できない病気や病後回復期の子どもを預かる事業。  
 (本市ではうわまち病院内に「病児・病後児保育センター」を設置し事業実施(平成30年4月1日より名称変更))

②実施場所等

実施場所	上町(横須賀市立うわまち病院内)
利用時間	月曜日から金曜日: 7時30分から18時30分 土曜日: 7時30分から14時30分
定員	5人(うち病児2人)
利用料金	1日2,000円

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)	【29.1%】 (386人日) 1,326人日	【19.7%】 (345人日) 1,749人日	【18.0%】 (385人日) 2,133人日	【10.6%】 (264人日) 2,493人日	2,855人日
確保方策 (b)	【100.0%】 (1,450人日) 1,450人日	【100.0%】 (1,450人日) 1,450人日	【100.0%】 (1,450人日) 1,450人日	【100.0%】 (1,450人日) 1,450人日	2,900人日
過不足 (c=b-a)	(1,064人日) 124人日	(1,105人日) △299人日	(1,065人日) △683人日	(1,186人日) △1,043人日	45人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	各年度年間延利用児童数
確保方策	(開設日数) × (定員) 290日 × 5人	同左

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	計画では 1,326人日の利用を見込んでいたが、実績では 386人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	計画では 1,749人日の利用を見込んでいたが、実績では 345人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	計画では 2,133人日の利用を見込んでいたが、実績では 385人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	計画では 2,493人日の利用を見込んでいたが、実績では 264人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)
確保方策	計画どおりの実施となった。	計画どおりの実施となった。	計画どおりの実施となった。	計画どおりの実施となった。

③事業の方向性

- 平成26年度は、1か所で実施(定員5人、年間概ね290日程度稼働)しています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎延利用人数386人 (病児) 254人 (病後児) 132人	◎延利用人数345人 (病児) 211人 (病後児) 134人
平成29年度実績	平成30年度実績
◎延利用人数385人 (病児) 253人 (病後児) 132人	◎延利用人数264人 (病児) 152人 (病後児) 112人

- 平成31年度に新たに1か所を設置し、計画期間中に2か所で実施する予定です。

- 稼働率の向上など効率的な運営ができるよう、事業の認知度を高めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎パンフレット等による啓発	◎パンフレット等による啓発
平成29年度実績	平成30年度実績
◎パンフレット等による啓発	◎パンフレット等による啓発

事業の方向性(総括)

- ◎(仮称)中央こども園での実施に向けた検討を行います。
- ◎新たな病児・病後児施設の設置に向けた調整を行います。
- ◎平成31年4月から訪問型病児・病後児保育利用に対する助成制度を創設します。
- ◎量の見込みとの乖離を分析し、利用率の向上に努めます。

（1）事業の概要

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供する事業。

（2）量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考)
量の見込み (a)		<b>【95.0%】</b> (1,609人) 1,693人	<b>【96.3%】</b> (1,727人) 1,793人	<b>【98.3%】</b> (1,860人) 1,892人	<b>【96.9%】</b> (1,931人) 1,993人	2,092人
確保方策	利用定員 (b)	<b>【106.1%】</b> (1,926人) 1,816人	<b>【109.8%】</b> (2,043人) 1,861人	<b>【106.8%】</b> (2,069人) 1,937人	<b>【112.3%】</b> (2,243人) 1,997人	2,381人
	か所数	<b>【101.7%】</b> (59か所) 58か所	<b>【101.7%】</b> (61か所) 60か所	<b>【98.4%】</b> (62か所) 63か所	<b>【101.5%】</b> (67か所) 66か所	79か所
過不足 (c=b-a)		<b>(317人)</b> 123人	<b>(316人)</b> 68人	<b>(209人)</b> 45人	<b>(312人)</b> 4人	289人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27～30年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	各年度利用児童数+待機児童数
確保方策	平成26年度時点での施設数、定員に教育・保育施設に行った意向調査結果を加え算出	各年度の施設数、利用定員数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み	総数は概ね計画に近い数値となったが、「1. 幼児期の学校教育・保育」同様、久里浜行政センター区域で多くの待機児童がいる。	総数は概ね計画に近い数値となったが、「1. 幼児期の学校教育・保育」同様、久里浜行政センター区域で多くの待機児童がいる。	総数は概ね計画に近い数値となったが、待機児童数が大幅に増加した。特に衣笠センター区域で待機児童数が26人増加した。	総数は概ね計画に近い数値となり、待機児童数は減少した。
確保方策	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。（実施か所数が計画を上回るなど）	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。（実施か所数が計画を上回るなど）	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。（実施か所数が計画を上回るなど）	計画策定時の利用定員、か所数を上回る確保方策となった。
過不足	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行っているため、待機児童は20人という結果になった。（平成27年度利用児童数 1,589人、待機児童数20人）	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。（久里浜区域）各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行っているため、待機児童は29人という結果になった。（平成28年度利用児童数 1,698人、待機児童数29人）	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。（久里浜区域）各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行っているが、衣笠区域で待機児童が増え待機児童は49人という結果になった。（平成29年度利用児童数 1,811人、待機児童数49人）	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。（久里浜区域）か所数の増や各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行うなどにより、待機児童は14人に減少したが、依然として待機児童の解消には至っていない。（平成30年度利用児童数 1,917人、待機児童数14人）

③事業の方向性

- 平成26年度当初では54クラブ（利用児童数1,574人）の運営が民設民営で行われています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度 59クラブ（利用児童数1,589人／利用定員1,926人）	◎平成28年度 61クラブ（利用児童数1,698人／利用定員2,043人）
平成29年度実績	平成30年度実績
◎平成29年度 62クラブ（利用児童数1,811人／利用定員2,069人）	◎平成30年度 67クラブ（利用児童数1,917人／利用定員2,243人）

- そのうち15クラブが小学校内で運営しています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度末で17クラブが小学校内で運営（2クラブ増）	◎平成28年度中に18クラブが小学校内で運営（1クラブ増）
平成29年度実績	平成30年度実績
◎平成29年度中に22クラブが小学校内で運営（4クラブ増）	◎平成30年度中に25クラブが小学校内で運営（3クラブ増）

- 小学校内で運営できる学童クラブ数の増加を目指します。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度末で17クラブが小学校内で運営（2クラブ増）	◎平成28年度中に18クラブが小学校内で運営（1クラブ増）
平成29年度実績	平成30年度実績
◎平成29年度中に22クラブが小学校内で運営（4クラブ増）	◎平成30年度中に25クラブが小学校内で運営（3クラブ増）

- 学童クラブの安定した運営を確保しつつ、量の見込みに応じた確保方策を進めるため、公の責任において補助制度の充実や保育料の軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度における補助制度の充実 ・保育料の軽減（兄弟姉妹保育料割引加算の新設、ひとり親世帯保育料の割引加算の拡充） ・障害児受入強化加算の新設 など	◎平成28年度における補助制度の充実 ・放課後児童支援員等処遇改善等加算の新設 ・家賃補助の対象拡充 など
平成29年度実績	平成30年度実績
◎平成29年度における補助制度の充実 ・職員人件費の見直し ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善加算の新設 ・放課後児童クラブ施設整備費補助の新設 など	◎平成30年度における補助制度の充実 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善加算の拡充 など

- 放課後児童指導員の研修会を開催し、子どもの接し方や指導について知識と技術向上を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度研修実績 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全4回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加（1回） ◎放課後児童支援員数224人 ◎認定資格研修修了者数18人	◎平成28年度研修予定 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全5回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加（2回） ◎放課後児童支援員数243人 ◎認定資格研修修了者数68人
平成29年度実績	平成30年度実績
◎平成29年度研修予定 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全5回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加（2回） ◎放課後児童支援員数244人 ◎認定資格研修修了者数84人	◎平成30年度研修予定 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全6回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加（2回） ◎放課後児童支援員数261人 ◎認定資格研修修了者数77人

●学童クラブの運営に携わる関係者の負担を軽減するとともに、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進し、学童クラブの増加を目指します。

平成27年度実績	平成28年度実績
—	◎家賃補助の対象拡充 ◎学校法人・社会福祉法人の新たな参入 1クラブ
平成29年度実績	平成30年度実績
◎学校法人・社会福祉法人の新たな参入 1クラブ	◎学校法人・社会福祉法人の新たな参入 1クラブ

#### 事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県が開催する放課後児童支援員認定資格研修を活用し、職員の資質向上を図ります。
- ◎放課後児童クラブのない小学校内の小学校について、ニーズ調査を踏まえ、公設の放課後児童クラブを設置します。